

- 経理上手くんα Pro II VERSION:14.002
- 経理上手くんαクラウド Pro II・経理上手くんαクラウド SE Pro II VERSION:14.002

当プログラムは、マイクロソフト社のサポート対応終了に伴い、Windows XP・Vista・7・8.1 搭載機へのインストールは不可となっています。

- ◆ 「令和5年10月からの消費税改正（インボイス）2次対応」
 - 消費税関係の出力の対応を行いました。
- ◆ その他の改良、修正を行いました。

※詳細は、次ページからの**“財務処理 d b (VERSION:14.002) の変更点” “令和5年10月消費税改正（インボイス）2次対応”**を参照してください。

ご注意

- 他のICSシステムとマスターのやり取りが行われる場合は、他のICSシステム側も当改正対応プログラムのインストールを行い、バージョンを統一してください。

財務処理 d b (VERSION:14.002) の変更点

令和 5 年 10 月消費税改正 (インボイス) 2 次対応

令和 5 年 10 月からの消費税改正 (インボイス) 2 次対応に伴い、消費税関係の出力の対応を行いました。

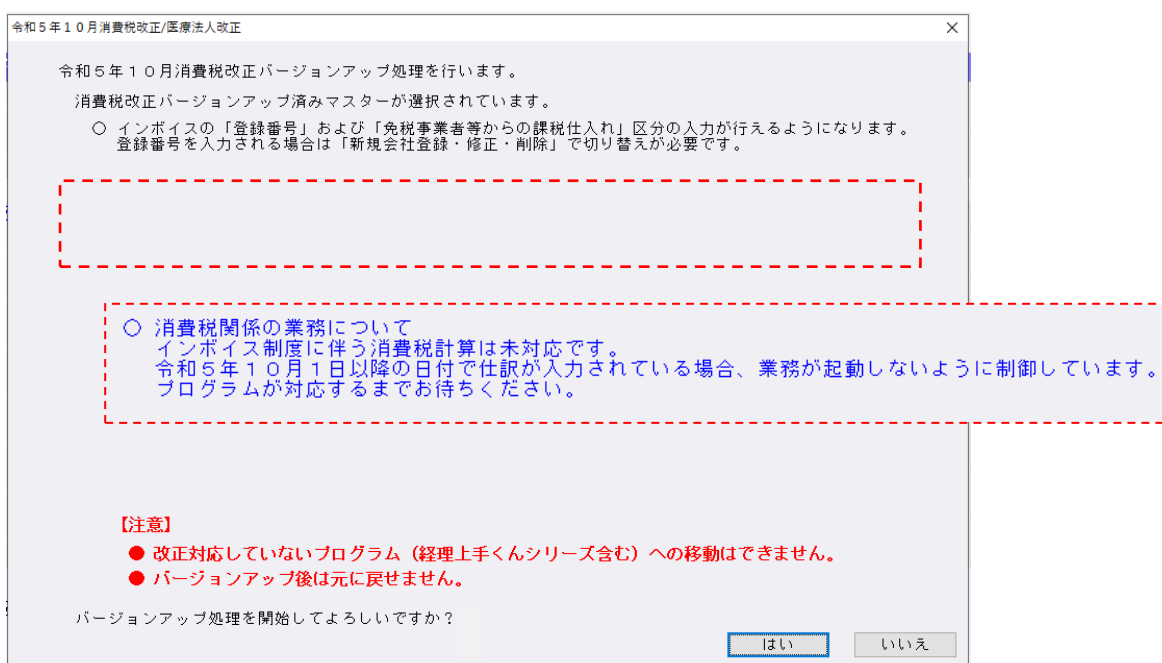
※詳細は別紙「令和 5 年 10 月消費税改正 (インボイス) 2 次対応」を参照してください。

改良 & 修正

I. 導入・更新

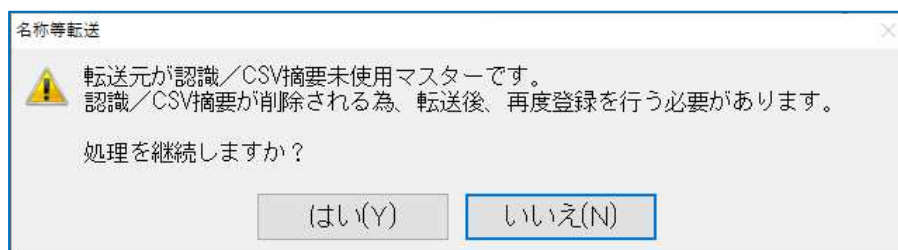
1) 令和 5 年 10 月消費税改正 / 医療法人改正

- ① 2 次対応に伴い「消費税額試算表・集計表・課税売上割合」等の処理が可能になったため、青字の「○消費税関係の業務について」のメッセージを削除しました。
- ② 「免税事業者からの課税仕入れ」の文言を、「免税事業者等からの課税仕入れ」に変更しました。



2) 名称等転送

- ① 名称等転送のメッセージ内の「銀行 CSV 摘要」の文言を「認識 / CSV 摘要」に変更しました。



II. 登録・入力

1) 仕訳入力

- ① 仕訳入力画面からの原票読取において、複数ページにまたがる PDF を通帳読取して転記しようとする時、「引数が正しくありません」「仕訳書き込みでエラーが発生しました」等のエラーが出て、正しく転記できていなかったのを修正しました。(※原票読取は電帳法オプション契約のみ可能です)

2) 科目設定・残高登録

①摘要登録－摘要辞書登録の「銀行 CSV 摘要」の文言を「認識/CSV 摘要」に変更しました。

・摘要辞書登録

自動仕訳の科目を設定する		<input checked="" type="checkbox"/> 認識/CSV摘要を設定する	
認識/CSV摘要	仕入区分	消費税	

・摘要辞書一覧

※ 摘要辞書一覧 ※

: [blurred] p. 1

	摘要名称	50音 付*	認識/CSV摘要
1	1月分		

Ⅲ. 出力 (DX・Pro IIのみ)

1) 比較経営分析指数表／経営分析標準率テーブル (Pro IIのみ)

①中小企業実態基本調査 令和4年確報 (令和3年度決算実績) に対応しました。

経営指標、標準指標の取得

実績年
令和03年度決算実績

業種
全業種

種別
合計

区分

母集団企業数: 1,774,538社

OK キャンセル

※ 中小企業庁: 『中小企業実態基本調査』より算出

- ・「変動損益計算書」「比較経営分析指数表」「経営分析報告書」に“標準値”として取り込み可能です。
- ・科目設定・残高登録の分析登録の「標準率・分析指数」「比較経営分析表 (経営指数)」に“標準値”として取り込み可能です。

Ⅳ. 工事台帳 (建設上手くんのみ)

1) 工事残高登録

① [F6 仕入区分] で「OK」から「保存」に変更しました。

⑧材料 仕入1(0)10%仕入区分:非課税売上に係る

仕入区分	内税	(消費税)		
課税売上に係る	33,000	(3,000)		
非課税売上に係る	22,000	(2,000)		
共通に係る	0	(0)		

保存

Ⅴ. その他

1) クラウド共有オプション

①クラウド共有オプション環境での、データ共有方法を改良致しました。

※クラウド共有オプションを使用されている事務所と顧問先に当プログラムを必ずバージョンアップしてください。

補足事項

I. 通信・移動

1) マスター&データ送信・移動

①今回のインボイス2次対応により、マスターを開いた際に自動でバージョンアップが行われるようになったことに伴い、バージョンアップを行ったマスターと行っていないマスターとのやり取りについては、下表の通りとなります。

			前一前	前一後	後一前	後一後
顧 問 先 へ	顧問先へ移動	マスター全体入替	×	×	○	○
		データ入替	×	×	○	○
	修正可能転送	マスター送信	×	×	○	○
		データ送信	×	×	○	○
		データ入替 (月指定)	×	×	○	○
会 計 事 務 所 へ	会計事務所へ移動	未送信データの送信 (追加)	×	×	○	○
		未送信データの送信 (入替)	×	×	○	○
		マスター全体入替	×	×	○	○
	修正可能転送	マスター送信	×	×	○	○
		データ送信	×	×	○	○
		データ入替 (月指定)	×	×	○	○

※凡例

前：改正バージョンアップ未了マスター

後：改正バージョンアップ済マスター

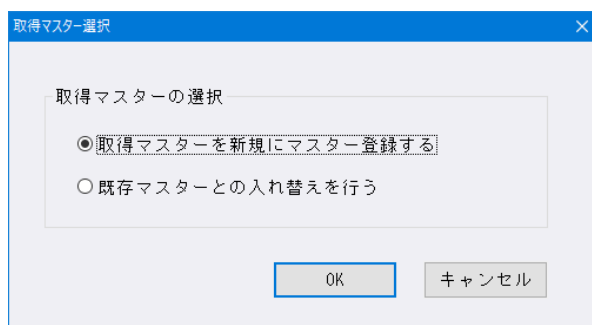
○：移動できます。

×

II. クラウド共有オプション

1) クラウド共有オプション

①インボイス2次対応後のクラウド共有オプションでの取得マスターの選択について



・マスターバージョンが一致している場合

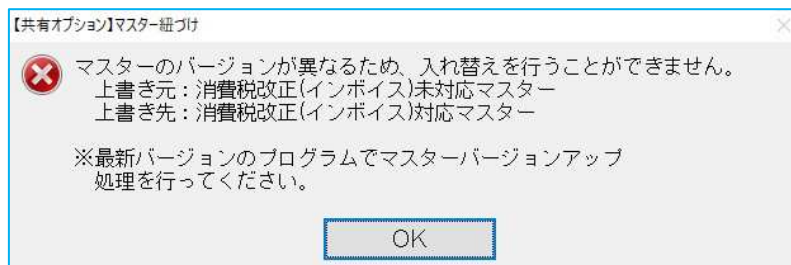
→「取得マスターを新規にマスター登録する」、「既存マスターとの入れ替えを行う」どちらでも取得が行えます。

・マスターバージョンが不一致の場合

→「取得マスターを新規にマスター登録する」は選択可能です。

「既存マスターとの入れ替えを行う」は下記のメッセージが表示されて入れ替えを行うことができません。マスターバージョンアップを行ってから取得を行ってください。

(例) 会計事務所：インボイス未対応マスター・・・共有マスター登録
顧問先：インボイス対応マスター・・・共有マスター取得



令和5年10月消費税改正（インボイス）2次対応

概要

1) インボイス対応マスターへの自動バージョンアップに対応しました。

・令和5（2023）年10月消費税改正の2次対応を行いました。
プログラムをインストール後に、財務処理 db のいずれかの業務でマスターを開くことで、該当マスターのバージョンアップが自動で行われます。

※バージョンアップに事業期間の制限はありません。

過年度のマスターについても、業務を開いた際に自動でバージョンアップを行います。

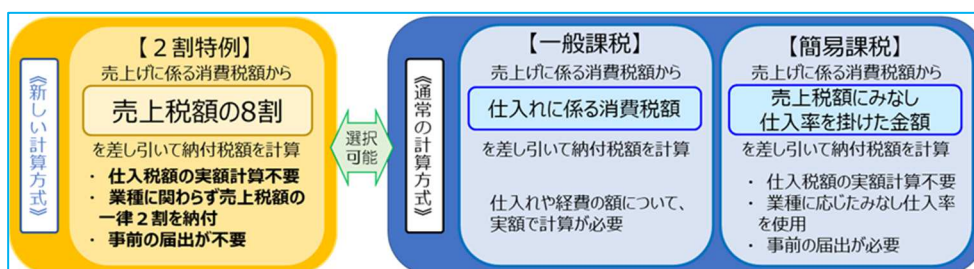
※財務マスターコンバージョンや新規作成したマスターは、バージョンアップ後で作成されます。

※1次対応でマスターのバージョンアップを行い、「免税事業者等からの課税仕入れ」がチェック ON の仕訳を入力している場合、今回のプログラムで起動時に、金額・税額について控除割合を加味して再計算を行います。（計算方法は後掲の仕訳入力③をご確認ください。）

2) 令和5年10月消費税改正バージョンアップ後の主な変更点

- ①消費税額試算表などの一部選択不可だった業務の計算・出力に対応
- ②「免税事業者等からの課税仕入れ」の控除割合の入力・計算に対応
- ③各業務において、「免税事業者等からの課税仕入れ」を行う場合の「免80」等の表示に対応

3) 2割特例について



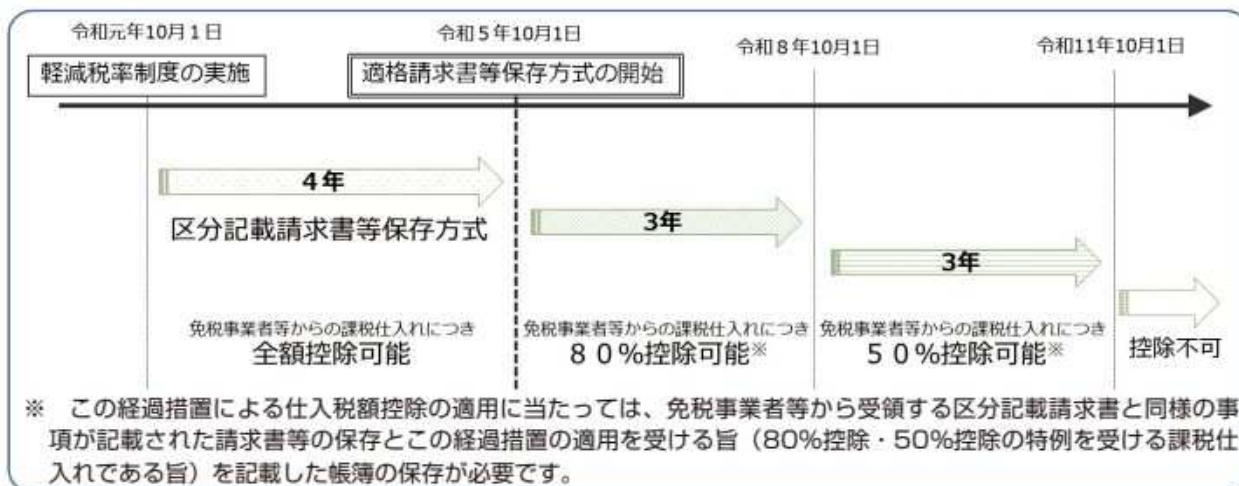
- ・2割特例は、仕入税額控除の金額を、売上税額の8割として計算し、残りの2割を納付税額とする計算方式となっています。
- ・2割特例の対象となるのは、インボイス制度を機に免税事業者からインボイス発行事業者として課税事業者になった方です。
基準期間における課税売上高が1千万円を超える事業者の方などの他の理由により課税事業者になった場合は、2割特例の対象外となります。
- ・2割特例を適用できる期間は、令和5年10月1日から令和8年9月30日までの日の属する課税期間となっています。

※詳細については国税庁 HP の「2割特例（インボイス発行事業者となる小規模事業者に対する負担軽減措置）の概要」をご確認ください。

<https://www.nta.go.jp/publication/pamph/shohi/kaisei/202304/01.htm>

4) 免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置について

- 適格請求書等保存方式の開始後は、免税事業者や消費者など、適格請求書発行事業者以外の者（以下「免税事業者等」といいます。）から行った課税仕入れは、原則として仕入税額控除の適用を受けることができません。
- ただし、制度開始後6年間は、免税事業者等からの課税仕入れについても、仕入税額相当額の一定割合を仕入税額として控除できる経過措置が設けられています。



※引用：国税庁 適格請求書等保存様式の概要

<https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/pdf/0020006-027.pdf>

各業務の対応

※画面・操作が変更される業務のみ説明しています。
説明内に表記している画面・業務名は財務処理 db で作成しています。

I. 導入・更新

1) 翌期更新

- ①建設業種で工事台帳マスター（未成工事支出金タイプ）がある場合の更新について
令和5年10月以降でかつ「免税事業者等からの課税仕入れサイン」が付いている仕訳が存在している場合に更新できるように対応しました。

2) 前年度からの更新

- ①建設業種で工事台帳マスター（未成工事支出金タイプ）がある場合の更新について
前年度マスターが令和5年10月消費税改正バージョンアップがかかっているマスターの場合、令和5年10月以降でかつ「免税事業者等からの課税仕入れサイン」が付いている仕訳が存在している場合に更新できるように対応しました。

II. 登録・入力

1) 新規会社登録・修正・削除

- ①適格請求書発行事業者の登録により、免税事業者から課税事業者となった日付を入力する為に、消費税情報タブの課税方式の横に「課税開始日設定」を設けました。
※令和5年10月1日以降を含む決算期間のマスターで表示されます。

課税方式	原則課税	▼	課税開始日設定
経理方式	税込み処理	▼	

- 課税開始日設定ボタンを押すと以下のダイアログを表示します。
当年に免税事業者から課税事業者に変更した場合は、ダイアログ内の「課税事業者となった日付を登録する」のチェックを ON にし、課税期間開始日に日付を入力します。
和暦年月日、または月日での入力が可能で、決算期間内の日付が有効になります。

チェック OFF

課税開始日設定

当年に適格請求書発行事業者の登録により課税事業者となった場合は、チェックをONにして日付を入力してください。

※課税開始日より前の期間は免税事業者として扱います。
・決算書等へは税込み経理で集計を行います。
・消費税申告書等への集計は行いません。
(5億円判定および基準期間に用いる課税売上高を除く)

課税事業者となった日付を登録する

課税開始日

OK キャンセル

チェック ON

課税開始日設定

当年に適格請求書発行事業者の登録により課税事業者となった場合は、チェックをONにして日付を入力してください。

※課税開始日より前の期間は免税事業者として扱います。
・決算書等へは税込み経理で集計を行います。
・消費税申告書等への集計は行いません。
(5億円判定および基準期間に用いる課税売上高を除く)

課税事業者となった日付を登録する

課税開始日 令和 5年10月 1日

OK キャンセル

- 課税開始日設定を行うことで、免税事業者の期間の売上・仕入等を除外して消費税額の計算を行います。
また、課税開始日設定を行うことで、消費税申告書において2割特例を使用することができるようになります。
※2割特例の詳細については、後掲の消費税申告書部分等を参照ください。

②課税開始日設定の追加に伴い、消費税情報タブのレイアウトを以下のように変更しました。

原則課税

会計基本情報 / 経理処理情報 / 消費税情報 / ユーザ設定情報						
課税方式	原則課税		課税開始日設定			
経理方式	税込み処理					
税額計算	売上	割戻し計算	詳細設定			
	仕入	割戻し計算	詳細設定			
税入力方式	売上	内税方式				
	資産	内税方式				
	経費	内税方式				
	仕入	内税方式				
仕入税額 按分法	個別対応		仕入区分設定			
インボイス登録番号の表示	表示しない					
端数処理	売上	切捨て	消費税区分集計	枝番	行う	
	仕入	切捨て		部門	行わない	
元帳表記	通常表記		仮受・仮払消費税/枝番	振り付けない		
課税方式別の税額比較処理	行わない		固定資産売却益/枝番	振り付けない		

簡易課税

課税方式		簡易課税	事業区分設定	課税開始日設定
経理方式		税込み処理		
税額計算	売上	割戻し計算	詳細設定	
	仕入	割戻し計算	詳細設定	
税入力方式	売上	内税方式		
	資産	内税方式		
	経費	内税方式		
	仕入	内税方式		
仕入税額 按分法				
インボイス登録番号の表示		表示しない		
端数処理	売上	切捨て	消費税区分集計	枝番 行う
	仕入	切捨て		部門
元帳表記		通常表記	仮受・仮払消費税/枝番	振り付けない
課税方式別の税額比較処理		行わない	固定資産売却益/枝番	振り付けない

2) 科目設定・残高登録

①仮受消費税等、仮払消費税等で変更できる科目属性を変更しました。

また、支払手数料などのデフォルトの科目属性が「経費」になっている科目に対して「売上値引・戻り」の科目属性が付与できるように対応しました。

※売り手が負担する振込手数料を、会計上は支払手数料として処理し、消費税法上は対価の返還等として取り扱う際にご使用ください。

※当対応は令和5年10月1日をまたぐマスターで行っています。

《仮払消費税等》

《仮受消費税等》

《支払手数料》

科目消費税属性変更

【仮払 消費税等】

- 対象外
- 資産取得
- 売上
- 仕入返還
- 販売奨励金収入
- 仕入割引
- 輸入仕入
- 輸入仕入(国税)
- 輸入仕入(地方税)
- 輸入仕入(国地合算)
- 経費

OK キャンセル(ESC)

科目消費税属性変更

【仮受 消費税等】

- 対象外
- 資産譲渡
- 売上
- 売上返還
- 貸倒回収
- 販売奨励金費用
- 売上割引
- 貸倒損失

OK キャンセル(ESC)

科目消費税属性変更

【支払 手数料】

- 経費
- 貸倒損失
- 輸入仕入
- 特定課税仕入
- 特定課税仕入返還
- 輸入仕入(国税)
- 輸入仕入(地方税)
- 輸入仕入(国地合算)
- 売上返還

OK キャンセル(ESC)

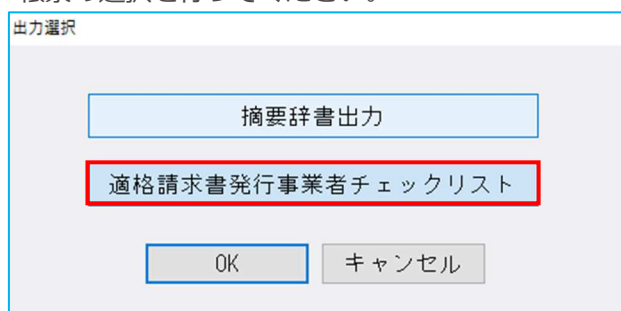
②摘要辞書登録で摘要に登録したインボイス登録番号の有効性をチェックする帳票として、「適格請求書発行事業者チェックリスト」を追加しました。

※ 適格請求書発行事業者チェックリスト ※

会社名： [23082501] サンプル株式会社

番号	摘要名称	50音	消費税	登録番号	有効・無効
1	有効な登録番号	ユカワ		T6120001025986	○
2	無効な登録番号	ムカワ		T9999999999999	×

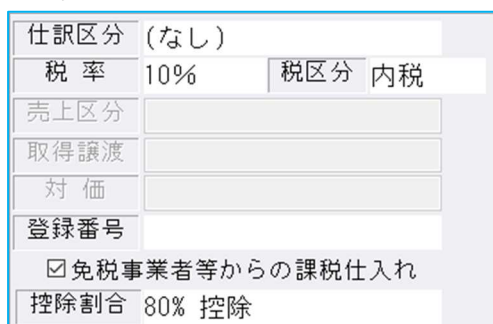
- ・会社登録で「インボイス登録番号の表示：表示する」に設定している場合に、出力可能な帳票となっています。
- ・[F4 プレビュー] [F5 印刷] 押下時に下記のダイアログが表示されますので、出力を行いたい帳票の選択を行ってください。



- ・登録番号が有効な摘要には「○」を、無効な摘要には「×」を表示します。
(上記帳票画像の赤枠部分)
- ・オフライン環境の場合、出力時に「ネットワークに接続されていないため、登録番号の確認が行えません。ネットワーク回線等を確認してください。」のメッセージを表示しますが、OKを押すことで、帳票の出力は可能としています。有効・無効欄の表示は「-」になります。

3) 仕訳入力

- ①消費税ダイアログの「免税事業者からの課税仕入れ」の名称を「免税事業者等からの課税仕入れ」に変更しました。
- ②インボイス1次対応の際に未対応だった伝票入力での「免税事業者等からの課税仕入れ」「登録番号」に対応しました。
※操作方法等は通常入力、出納帳入力と同様です。
- ③免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置の計算を行う為、消費税ダイアログに「控除割合」の項目を追加しました。
 - ・「免税事業者等からの課税仕入れ」のチェックをONにすると、「控除割合」の項目が有効になります。



- ・控除割合の選択肢は仕訳の日付によって下記のように表示されます。
令和5年10月1日～令和8年9月30日までの期間は80%のみ選択欄に表示します。
令和8年10月1日～令和11年9月30日までの期間は80%・50%を選択欄に表示します。
※令和5年9月30日以前でも80%が選択欄に表示され、選択できますが、計算は行いません。

- ・消費税欄には選択した控除割合により「免80」「免50」を表示します。(下記赤枠)

1	09.30		仕入高1	現金	1,100,000	80,000	内10免80
2	10.01		仕入高1	現金	1,100,000	50,000	内10免50

- ・内税仕訳で「免税事業者等からの課税仕入れ」のチェックONにしている場合は、税額が控除割合を加味した金額に自動計算されます。(下記の例を参照)

※上記仕訳の消費税額(内税)の計算例

- 1の仕訳…税込金額(1,100,000) × 税率(10/110) × 控除割合(80/100) = 80,000
- 2の仕訳…税込金額(1,100,000) × 税率(10/110) × 控除割合(50/100) = 50,000

- ・外税仕訳で「免税事業者等からの課税仕入れ」のチェック ON にしている場合は、金額欄で Enter を押したときに税額欄にカーソルを移動するようにしました。
該当仕訳の場合は、[F4 入力設定]「税額修正を可能にする」の設定に関わらず、税額の修正が可能となります。

※外税仕訳で「免税事業者等からの課税仕入れ」のチェックが ON の場合は、税額の自動計算は行わないようにしています。

- ④金額欄で Enter キーを押した際に、消費税欄にカーソルが止まるように、[F4 入力設定]に「消費税欄を毎回確認する」の設定を追加しました。

※当設定はユーザー単位で保存します。

ユーザー単位の設定		
金額の複写 <input checked="" type="checkbox"/> Enterキーで前行の金額を複写する <input type="checkbox"/> Enterキーで前行の金額を複写しない	摘要登録画面タイプ <input checked="" type="checkbox"/> 簡易 摘要登録画面 <input type="checkbox"/> 簡易+枝番 摘要登録画面 <input type="checkbox"/> 詳細 摘要登録画面	残高問合せへの移行設定 <input checked="" type="checkbox"/> 現在仕訳行の日付の月 <input type="checkbox"/> 残高問合せの設定期間
摘要枝番 摘要欄でのコード + Tabキーの動作 <input type="checkbox"/> 枝番のみセットする	伝票形式入力タイプの表示 <input type="checkbox"/> 表示する	科目・枝番 カナ検索 <input checked="" type="checkbox"/> カナ 1文字で検索する
消費税欄での動作 <input checked="" type="checkbox"/> 消費税欄を毎回確認する		
		<input type="button" value="OK"/> <input type="button" value="キャンセル"/>

- ⑤仮払・仮受消費税の仕訳区分の追加を行いました。
また、売上・仕入区分の選択も可能としました。
※当対応は令和 5 年 10 月 1 日をまたぐマスターで行っています。
仮払消費税…資産取得、仕入返還
仮受消費税…資産譲渡、売上返還
- ⑥ [F8 仕訳検索] や一括修正画面の消費税仕訳区分に、以下の項目を追加しました。
・資産取得、資産譲渡、売上返還、仕入返還

4) 元帳検索

- ①免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置の計算を行う為、消費税ダイアログに「控除割合」の項目を追加しました。

- ・「免税事業者等からの課税仕入れ」のチェックを ON にすると、「控除割合」の項目が有効になります。

仕訳区分	(なし)
税率	10% 税区分 内税
売上区分	
取得譲渡	
対価	
登録番号	
	<input checked="" type="checkbox"/> 免税事業者等からの課税仕入れ
控除割合	80% 控除

- ・控除割合の選択肢は仕訳の日付によって下記のように表示されます。
令和 5 年 10 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日までの期間は 80%のみ選択欄に表示します。
令和 8 年 10 月 1 日～令和 11 年 9 月 30 日までの期間は 80%・50%を選択欄に表示します。
※令和 5 年 9 月 30 日以前でも 80%が選択欄に表示され、選択できますが、計算は行いません。
- ・消費税欄には選択した控除割合により「免 80」「免 50」を表示します。(赤枠)

該当仕訳件数 : 4 仕訳(内:4仕訳表示)

4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3 決

現 金 (0101) 再表示

05年 10月 01日 ~ 05年 10月 31日

番号	月日	科目	摘要	税	借方	貸方	差引残高
			※ 前月より繰越 ※				-90,000
11	10.1	仕入 高 1		外10免80		10,200	-100,200
11	10.1	仮払 消費税等		10免80		800	-101,000
12	10.1	仕入 高 1		内10免80		10,200	-111,200

- 一括税抜き仕訳の表示に関しても、選択した控除割合毎に表示します。
※当対応により表示の変更は行いますが、対応前よりそれぞれで計算した一括税抜き額を合算するという計算を行っていた為、金額は変わりません。

《対応前》

	12/31	仮払 消費税等	一括税抜き	-10		4,600	61,400
--	-------	---------	-------	-----	--	-------	--------

《対応後》

	12/31	仮払 消費税等	一括税抜き	-10		2,000	64,000
	12/31	仮払 消費税等	一括税抜き	-10免80		1,600	62,400
	12/31	仮払 消費税等	一括税抜き	-10免50		1,000	61,400

- 「免 80」等の表示の追加に伴い、[F11 貸借修正] 時の「消費税」欄の表示幅を調整しました。
※既に列幅を調整しているユーザーもいる為、初めて当画面を開いた場合、もしくは右クリックを押した場合に限り自動調整を行います。

- 外税仕訳で「免税事業者等からの課税仕入れ」のチェック ON にしている場合は、税額を自動計算せずに、金額欄で Enter を押したときに税額欄にカーソルを移動するようにしました。
- ② [F11 貸借修正] 時に、仕訳入力業務の [F4 入力設定] で「消費税欄を毎回確認する」がチェック ON の場合に、元帳検索業務でも金額欄で Enter キーを押した際に、消費税欄にカーソルが止まるよう対応しました。
- ③ [F11 貸借修正] を行っていない場合でも、外税の仕訳に対して税額を手入力できるように対応しました。

5) 定型仕訳登録

- ①免税事業者等からの課税仕入れに係る経過措置の計算を行う為、消費税ダイアログに「控除割合」の項目を追加しました。
・「免税事業者等からの課税仕入れ」のチェックを ON にすると、「控除割合」の項目が有効になります。

仕訳区分	(なし)
税率	10% 税区分 内税
売上区分	
取得譲渡	
対価	
登録番号	
<input checked="" type="checkbox"/> 免税事業者等からの課税仕入れ	
控除割合	80% 控除

- 控除割合の選択肢は仕訳の日付によって下記のように表示されます。
令和 5 年 10 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日までの期間は 80%のみ選択欄に表示します。
令和 8 年 10 月 1 日～令和 11 年 9 月 30 日までの期間は 80%・50%を選択欄に表示します。
※令和 5 年 9 月 30 日以前でも 80%が選択欄に表示され、選択できますが、計算は行いません。
- 控除割合を選択すると、消費税欄には選択した控除割合により「免 80」「免 50」を表示します。

定型仕訳	定型伝票	仕訳グループ*行の編集		登録数: グループ数 8 / 200 当該仕訳数 8 / 200	定型仕訳[マスター単位]		
削除[F6]	上移動[F7]	下移動[F8]	挿入[F9]	仕訳グループ*: 1.仕入取引			
番号	部門	借方	貸方	金額	税額	消費税	摘要
1		仕入高 1	現金			内10免80	現金仕入
2		仕入高 1	買掛金			内10	掛仕入
3		買掛金	現金				買掛金支払

②定型仕訳チェックリストにおいて、「免税事業者等からの課税仕入れ」「インボイス登録番号」を出力できるように対応しました。

※インボイス登録番号については、用紙サイズが「A4 横」の場合のみ出力可能。

[23080901] サンプル株式会社						自 5年 4月 1日 至 6年 3月 31日		
番号	借方部門 借方部門名称	借方科目 借方枝番名称	貸方部門 貸方部門名称	貸方科目 貸方枝番名称	金額 税 額	消費税	摘 要 登録番号	
[1. 仕入取引]								
1	仕	入 高 1	現	金			加額	現金仕入
2	仕	入 高 1	買 掛	金			加額	[T99999999999999] 買掛仕入
3	買	掛 金	現	金				買掛金支払

③上記対応に伴い、[F3 Excel 出力] [F4 プレビュー] [F5 印刷] 選択時に表示される用紙サイズ選択ダイアログのメッセージを一部追加しました。

定型仕訳登録

用紙サイズ

A 4 縦 A 4 横

※インボイス登録番号について
登録番号を表示する場合は、
「A 4 横」を選択してください。

※摘要の列について
摘要が表示しきれない場合は、
「A 4 横」を選択してください。

6) チェックリスト

①インボイス改正対応における適格請求書発行事業者登録番号を確認できる機能を追加しました。
指定方法に下記の選択を追加しています。

- ・適格請求書発行事業者不良仕訳出力
- ・不良適格請求書発行事業者出力

○指定方法：適格請求書発行事業者不良仕訳出力について

仕訳データから次の条件に当てはまるデータを抽出します。

- ・適格請求書発行事業者登録番号が入力されているが、課税事業者からの仕入れ以外のデータ
- ・仕訳は課税仕入だが、適格請求書発行事業者登録番号が入力されていないデータ

《表示画面》

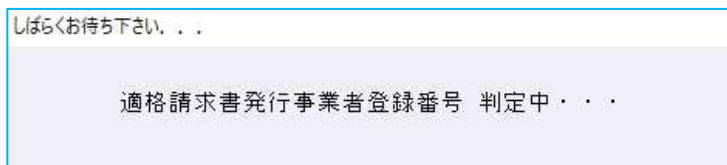
設定画面	表示画面														
【適格請求書発行事業者不良仕訳出力】										□原票を表示する		前頁[Page]	次頁[Page]	ページ 1	
番号	日付	税 伝票	借方部門	借方科目	貸方部門	貸方科目	金額	税額	摘要	対価	登録番号	作成日時	作成者	修正日時	修正者
9210.01	内10		仕 入	高 1	現	金	1,100,000	100,000				08月28日	ts71		
9310.01	内10		仕 入	高 1	現	金	1,100,000	80,000			T99999999999999	08月28日	ts71		

《出力画面》

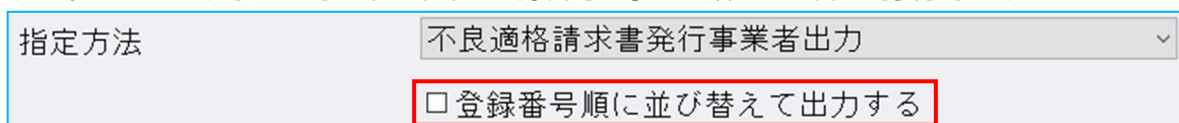
※例：A4 用紙・横で出力している場合

[23080905] サンプル株式会社						自 5年 4月 1日 至 6年 3月 31日			
番号	日付	伝票	借方部門	借方科目	貸方部門	貸方科目	金額 税 額	消費税	摘 要
9210. 1			仕 入	高 1	現	金	1,100,000	100,000	
93			仕 入	高 1	現	金	1,100,000	80,000	

- 指定方法：不良適格請求書発行事業者出力について
仕訳データから登録番号を入力しているデータを割出します。
 - ・表示項目は「仕訳番号」「インボイス登録番号」「適格請求書発行事業者の氏名又は名称」「仕訳日付」「仕訳摘要」「インボイス登録番号の有効性」です。
 - ・表示画面、出力画面に切り替え時、適格請求書番号の有効性の判定処理に待ち時間が生じる為、下記のダイアログを表示します。



- ・指定方法：不良適格請求書発行事業者出力に設定している場合、「挿入仕訳順に並び替えて出力する」の設定は「登録番号順に並び替えて出力する」に切り替わります。
チェック OFF の場合は、仕訳番号順で表示します。
チェック ON にすることで、インボイス登録番号の小さい順に並び替えて表示します。



- ・インボイス登録番号が仕訳の日付の段階で有効かどうかの判定を行います。
判定の結果に応じて「有効・無効」欄に下記のように表示します。
- 有効の場合 … ○
無効の場合 … ×
判定できない場合 … -

《表示画面》

設定画面		表示画面				
【不良適格請求書発行事業者出力】						□原票を表示する
						前頁[PageUp]
						次頁[PageDn]
番号	インボイス登録番号	氏名又は名称	仕訳日付	仕訳摘要	有効・無効	
94	T6120001025986	日本ICS株式会社	10.01		○	
93	T9999999999999		10.01		×	

《出力画面》

※例：A4用紙・横で出力している場合

不良適格請求書発行事業者出力						ページ
[23080905] サンプル株式会社						1
						自 5年 4月 1日 至 6年 3月31日
番号	インボイス登録番号	氏名又は名称	仕訳日付	仕訳摘要	有効・無効	
94	T6120001025986	日本ICS株式会社	10. 1		○	
93	T9999999999999				×	

- インボイス登録番号を確認する為の機能を追加しました。
設定画面に「インボイス登録番号を出力する」の機能を追加しました。
 - ・指定方法：「不良適格請求書発行事業者出力」以外で有効になります。
 - ・出力時の機能であり、表示画面では当設定に関わらずインボイス登録番号を表示します。
 - ・用紙サイズ：A4用紙・縦は対応していません。横形式のみの対応となっています。

《出力画面》

・A4用紙・横

番号	日付	伝票	借方部門	借方科目	貸方部門	貸方科目	金額	消費税額	摘要
92	10. 1			仕入高 1	現	金	1,100,000円	(100,000)	
93				仕入高 1	現	金	1,100,000円	(80,000)	
94				仕入高 1	現	金	1,100,000円	(100,000)	T9999999999999 T6120001025986

・ B4 用紙 ・ 横

番号	日付	伝票	借方部門	借方科目	貸方部門	貸方科目	金額	消費税額	摘要	手形番号・期日	対価
9210	1			仕入高1	現	金	1,100,000 (100,000)				
93				仕入高1	現	金	1,100,000 (80,000)		T999999999999		
94				仕入高1	現	金	1,100,000 (100,000)		T6120001025986		

Ⅲ. 出力 (DX・ProⅡのみ)

- 1) 仕訳日記帳
- 2) 総勘定元帳 (※経理上手くん a は登録・入力/指定元帳より利用可能です。)
- 3) 現預金出納帳 (※経理上手くん a は登録・入力/現預金出納帳より利用可能です。)
- 4) 摘要元帳・損益計算書

- ①免税事業者等からの課税仕入れの場合、「免 80」等を表示、出力するようにしました。
 税区分の表示領域を横 5 文字まで表記できるように広げました。
 ※その分、摘要の表示領域は狭くなります。
 ※税区分の表示領域は免税事業者からの課税仕入れの有無に問わず、拡張します。
 ※表示画面にて、既に列幅を調整しているユーザーもいる為、初めて当画面を開いた場合、もしくは
 右クリックを押した場合に限り自動調整を行います。

仕 訳 日 記 帳				No.	1
<u>元 帳</u>				摘	要
会社名 サンプル株式会社				科目 (010D)	現
5年 月 日	(相手科目名)	摘 要	借 方		
10. 1	仕入高1		内10		内10
	仮払消費税等		10		内10 免80
	仕入高1		内10 免80		内10
	仮払消費税等		10 免80		

摘 要 元 帳				科 目 (0 1 0 D) 現	
会社名 サンプル株式会社				要	入 金
摘 要 [] [] [] []					
5年 月 日	(相手科目名)	摘 要	借 方 金		
10. 1	仕入高1		内10		内10
	仕入高1		内10 免80		内10 免80
	仕入高1		内10		内10

②一括税抜き仕訳の表示に関しても、選択した控除割合毎に表示します。

※当対応により表示の変更は行いますが、対応前よりそれぞれで計算した一括税抜き額を合算するという計算を行っていた為、金額は変わりません。

《対応前》

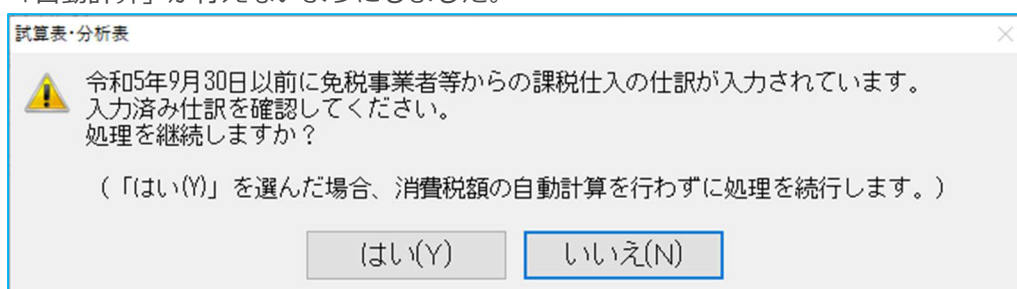
1231		仮払消費税等	仕入高 1		4600	一括税抜き
------	--	--------	-------	--	------	-------

《対応後》

1231		仮払消費税等	仕入高 1		2000	一括税抜き	-10
		仮払消費税等	仕入高 1		1600	一括税抜き	-10免80
		仮払消費税等	仕入高 1		1000	一括税抜き	-10免50

5) 試算表・分析表

① [F6 項目登録] の税額計算方式（消費税）を「自動計算」にしての出力で、2023年9月30日以前の免税事業者からの課税仕入れの仕訳、及び消費税残高があれば下記の警告メッセージを表示して、「自動計算」が行えないようにしました。



6) 消費税仕訳帳（※経理上手くん a は消費税タブより利用可能です。）

①令和5年10月消費税改正マスターで処理を行えるようにしました。従来との変更点は下記の通りです。

(1)免税事業者等からの課税仕入れの仕訳を入力している場合、選択した控除割合を消費税仕訳帳の税区分欄に表示するようにしました。税区分欄には選択した控除割合により「免80」「免50」を表示します。（下記赤字）

2. 1 現	金	内10免80	11,000
※ 2 月 計 ※			
課税合計		< 1 0 % >	< 税額 >
(内税)		11,000	800
(内税 免税 8 0)		11,000	800
(内税 免税 5 0)			
(外税)			
(外税 免税 8 0)			
(外税 免税 5 0)			
非課税合計			
不課税・対象外合計			
仕訳合計		11,000	
10. 1 現	金	内10	11,000
現	金	内10免50	11,000
※ 10 月 計 ※			
課税合計		< 1 0 % >	< 税額 >
(内税)		22,000	1,500
(内税)		11,000	1,000
(内税 免税 8 0)			
(内税 免税 5 0)		11,000	500
(外税)			
(外税 免税 8 0)			
(外税 免税 5 0)			
非課税合計			
不課税・対象外合計			
仕訳合計		22,000	

- (2)免税事業者等からの課税仕入れへの対応に伴い、消費税仕訳帳月計欄に免税の項目を追加しました。(上記緑枠)
 ※免税事業者等からの課税仕入れに該当する仕訳が無い場合でも免税の項目は表示します。
- (3)上記の対応に伴い、改頁を行うタイミングを「1科目に対して25仕訳以上ある場合」から「1科目に対して23科目以上ある場合」に変更しました。
- (4)合計表においても、課税仕入れ部分に免税事業者等からの課税仕入れに関する項目を追加しました。

※ 課税仕入 ※	66,000	<税額>	
(10%内税)	(22,000)		2,000
(10%内税 免80)	(22,000)		1,600
(10%内税 免50)	(22,000)		1,000
(8%軽減内税)	()		
(8%軽減内税 免80)	()		
(8%軽減内税 免50)	()		
(8%内税)	()		
(8%内税 免80)	()		
(8%内税 免50)	()		
(10%外税)	()		
(10%外税 免80)	()		
(10%外税 免50)	()		
(8%軽減外税)	()		
(8%軽減外税 免80)	()		
(8%軽減外税 免50)	()		
(8%外税)	()		
(8%外税 免80)	()		
(8%外税 免50)	()		
非課税合計			
不課税・対象外合計			4,600
総合計	66,000		4,600

7) 消費税元帳 (※経理上手くん a は消費税タブより利用可能です。)

- ①令和5年10月消費税改正マスターで処理を行えるようにしました。
 従来との変更点は下記の通りです。

- (1)免税事業者等からの課税仕入れの仕訳を入力している場合、選択した控除割合を消費税元帳の摘要欄に表示するようにしました。
 摘要欄には選択した控除割合により「免80」「免50」を表示します。(下記赤枠)

消費税元帳						
会社名 サンプル株式会社		科目(0910 仮払消費税等 [一括])			No. 1	
5年 月日	(取引科目)	摘要	取引金額	消費税額	累計税額	
10. 1	仕入 前 1		11,000	800	800	
10. 2	仕入 前 1		11,000	800	1,600	
10. 3	仕入 前 1		11,000	800	2,400	

- (2)インボイス改正により、割戻し計算と積上げ計算が混在できるようになった為、混合時の表示について、下記のように対応しました。

《例》期間が令和5年10月1日～令和6年9月30日のマスター
 10/1～10/3：割戻し
 10/4～10/31：積上げ
 11/1～9/30：割戻し

消費税元帳

会社名 サンプル株式会社 科目(091D) 仮受消費税等 [一括] No. 1

5年 月日	(取引科目)	摘要	取引金額	消費税額	累計税額
10. 1	売上高 1	内0	11,000		0
10. 2	売上高 1	内0	11,000		0
10. 3	売上高 1	内0	11,000	3,000	3,000
10. 4	売上高 1	内0	11,000	1,000	4,000
10. 5	売上高 1	内0	11,000	1,000	5,000
		※※ 10月計 ※※	55,000	2,000	5,000
11. 1	売上高 1	内0	11,000		5,000
11. 2	売上高 1	内0	11,000	2,000	7,000
		※※ 11月計 ※※	22,000	0	7,000
		※※ 決修月計 ※※	55,000	5,000	7,000

割り戻し期間…期間の最終日に期間内の消費税額を合算して表示し、累積税額も期間の最終日に加算していきます。

積上げ期間 …仕訳の都度税額を消費税額に表示し、累積税額にもその都度加算していきます。

8) 消費税額試算表・集計表・課税売上割合（※経理上手くん a は消費税タブより利用可能です。）

- ①令和5年10月消費税改正マスターで処理を行えるようにしました。
従来との変更点は下記の通りです。

- (1)免税事業者等からの課税仕入れの仕訳を入力している場合、選択した控除割合（「免80」「免50」）を表示するようにしました。（下記赤字）
※消費税額試算表、消費税額集計表への対応です。

《消費税額試算表：表示画面》

科目名称	損益計算書	対象外取引	非課税取引	課税取引	消費税額等
仕入高 1	100,000			100,000	10,000
仕入高 1 免80	102,000			102,000	8,000
仕入高 1 免50	105,000			105,000	5,000
売上原価	307,000			307,000	23,000
小計	307,000			307,000	23,000
(うち 10%)	100,000			100,000	10,000
(うち 10%免80)	102,000			102,000	8,000
(うち 10%免50)	105,000			105,000	5,000
仕入合計	307,000			307,000	23,000
(うち 10%)	100,000			100,000	10,000
(うち 10%免80)	102,000			102,000	8,000
(うち 10%免50)	105,000			105,000	5,000
消費税額					-23,000

《消費税額試算表：出力画面》

消費税額試算表

(該当月一括税抜き) 期末決算

【課税方式：原則課税・比例配分/経理処理：一括税抜 決修月/決算修正処理：期末決算】

[23082502] サンプル株式会社 自 令和 8年 4月 1日 至 令和 9年 3月 31日

科目名称	損益計算書	対象外取引	非課税取引	課税取引	消費税額等
仕入高 1	100,000			100,000	10,000
仕入高 1 免80	102,000			102,000	8,000
仕入高 1 免50	105,000			105,000	5,000
売上原価	307,000			307,000	23,000
小計	307,000			307,000	23,000
(うち 10%)	100,000			100,000	10,000
(うち10%免80)	102,000			102,000	8,000
(うち10%免50)	105,000			105,000	5,000
仕入合計	307,000			307,000	23,000
(うち 10%)	100,000			100,000	10,000
(うち10%免80)	102,000			102,000	8,000
(うち10%免50)	105,000			105,000	5,000
消費税額					△23,000

《消費税額集計表：表示画面》

売上科目	仕入科目	科目名称	税抜金額	消費税額等	合計(税込金額)	申告書の金額 消費税額
		仕入高 1	100,000	10,000	110,000	
		【課税仕入】	100,000	10,000	110,000	7,800
		(内税外税)	100,000	10,000	110,000	
		【課税仕入の返還】				
		【課税仕入に係る支払対価】	100,000	10,000	110,000	7,800
		(内税外税)	100,000	10,000	110,000	
		仕入高 1	102,000	8,000	110,000	
		仕入高 1	105,000	5,000	110,000	
		【経過措置適用課税仕入】	207,000	13,000	220,000	10,140
		(内税外税)	207,000	13,000	220,000	
		【経過措置適用課税仕入の返還】				
		【経過課税仕入に係る支払対価】	207,000	13,000	220,000	10,140
		(内税外税)	207,000	13,000	220,000	
		【輸入仕入】				
		【棚卸加算額】				
		【棚卸減算額】				
		【非課税仕入】				
		【不課税仕入】				

《消費税額集計表：出力画面》

消費税額集計表				
[23082502] サンプル株式会社 (該当月一括税抜き) 期末決算				
【課税方式：原則課税・比例配分/経理処理：一括税抜 決修月/決算修正処理：期末決算】				
仕入科目 自 令和 8年 4月 1日 至 令和 9年 3月 31日				
科目名称	税抜金額	消費税額等	合計(税込金額)	申告書の金額 消費税額
仕入高 1	100,000	10,000	110,000	
【課税仕入】	100,000	10,000	110,000	7,800
(内税外税)	100,000	10,000	110,000	
【課税仕入の返還】				
【課税仕入に係る支払対価】	100,000	10,000	110,000	7,800
(内税外税)	100,000	10,000	110,000	
仕入高 1	102,000	8,000	110,000	
仕入高 1	105,000	5,000	110,000	
【経過措置適用課税仕入】	207,000	13,000	220,000	10,140
(内税外税)	207,000	13,000	220,000	
【経過措置適用課税仕入の返還】				
【経過課税仕入に係る支払対価】	207,000	13,000	220,000	10,140
(内税外税)	207,000	13,000	220,000	
【輸入仕入】				
【棚卸加算額】				
【棚卸減算額】				
【非課税仕入】				
【不課税仕入】				

②個別対応マスターの消費税額集計表の欄外下部の計算式を更新しました。

例) 税抜き

計算式
キ. 課税仕入に係る支払対価 = キ. 課税仕入 - コ. 課税仕入の返還
ク. 輸入仕入 = シ. 課売・輸入仕入 + ス. 非課売・輸入仕入 + セ. 共通・輸入仕入
ケ. 課税売上上要するもの = ネ. 課売・課税仕入 - ク. 課売・課税仕入の返還 + シ. 課売・輸入仕入 + タ. 課売・棚卸加算額 - ツ. 課売・棚卸減算額
カ. 共通売上上要するもの = カ. 共通・課税仕入 - ク. 共通・課税仕入の返還 + セ. 共通・輸入仕入 + チ. 共通・棚卸加算額 - テ. 共通・棚卸減算額



計算式
キ. 課税仕入に係る支払対価 = キ. 課税仕入 - コ. 課税仕入の返還
ク. 経過課税仕入に係る支払対価 = セ. 経過課税仕入 - チ. 経過課税仕入の返還
ク. 輸入仕入 = ノ. 課売・輸入仕入 + ハ. 非課売・輸入仕入 + ヒ. 共通・輸入仕入
ケ. 課税売上上要するもの = ネ. 課売・課税仕入 - ク. 課売・課税仕入の返還 + シ. 課売・経過課税仕入 - ヲ. 課売・経過課税仕入の返還 + ノ. 課売・輸入仕入 + ミ. 課売・棚卸加算額 - ヌ. 課売・棚卸減算額
カ. 共通売上上要するもの = カ. 共通・課税仕入 - ク. 共通・課税仕入の返還 + ス. 共通・経過課税仕入 - ケ. 共通・経過課税仕入の返還 + ハ. 共通・輸入仕入 + ム. 共通・棚卸加算額 - コ. 共通・棚卸減算額

IV. 他出力 (DX・ProIIのみ)

1) 売掛買掛管理表・台帳作成 (ProIIのみ)

①新規会社登録・修正・削除業務で、課税開始日設定を行っている場合、免税事業者の期間の税額を「0」として集計するように対応しました。

(例) 課税開始日が10月2日の場合

10月1日 売掛金/売上高 11,000円 (内税10%) ← 免税事業者の期間

10月2日 売掛金/売上高 11,000円 (内税10%) ← 課税事業者の期間

○税抜き表示の場合の10月の当月売上高

21,000円 (税) 1,000円

○税込み表示の場合の10月の当月売上高

22,000円 (税) 1,000円

※仕入れの場合も同様の集計となります。

V. 通信・移動

1) 全般

①1次対応時点ではバージョンが異なっている場合に処理が行えませんでした。今回のマスターバージョンアップが自動で行われる対応に伴い、下記の一部の業務を除き処理が行えるようになりました。

※プログラムの変更はございません。

《処理不可の業務》

- ・財務マスターコピー
- ・マスター&データ抽出 (抽出元:バージョンアップ未了マスター、抽出先:バージョンアップ済マスターの場合)

VI. 表形式 (ProIIのみ)

1) 表形式入力フォーマット作成

①db 仕訳形式

AH列「免税事業者等」AI列「インボイス登録番号」を追加しました。

式バー	AB	AC	AD	AE	AF	AG	AH	AI
税額	証憑番号	手形番号	手形期日	付箋番号	付箋コメント	免税事業者等	インボイス登録番号	
							1	T1234567890122

②db 出納帳形式

AD列「免税事業者等」AE列「インボイス登録番号」を追加しました。

X	Y	Z	AA	AB	AC	AD	AE	AF
税額	証憑番号	手形番号	手形期日	付箋番号	付箋コメント	免税事業者等	インボイス登録番号	
							1	T1234567890122

③db 振替伝票形式

AO 列「免税事業者等」AP 列「インボイス登録番号」を追加しました。

AH	AI	AJ	AK	AL	AM	AN	AO	AP	AQ
借方税額	貸方税額	証憑番号	手形番号	手形期日	付箋番号	付箋コメント	免税事業者等	インボイス登録番号	
							1	T1234567890122	

2) 表形式仕訳データ取込

①db 仕訳形式の「免税事業者等」「インボイス登録番号」の取込に対応しました。

3) 表形式出納帳データ取込

①db 出納帳形式の「免税事業者等」「インボイス登録番号」の取込に対応しました。

4) 表形式振替伝票データ取込

①db 振替伝票形式の「免税事業者等」「インボイス登録番号」の取込に対応しました。

VII. 工事台帳（建設上手くんのみ）

1) 仕訳入力

①未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例の場合において、完成時振替の仕訳区分を選択した際に消費税額を表示するように対応しました。完成時振替なので表示される税額は原価振替をする際の数字になります。完成時振替を選択した仕訳自体に関しては、これまでと同様に課税対象外となります。

1	10.01		00000001	未成工事支出金.材	工 事 未払金	11,000	800	内10%振替
2	10.01		00000001	未成工事支出金.材	工 事 未払金	22,000	2,000	内10%振替

2) 工事登録

①工種金額情報タブにおいて、免税事業者等からの課税仕入れの計算に対応しました。各工事台帳の処理タイプごとの表示は以下の通りになります。

○《通常/未成工事支出金原則タイプ の表示例》

未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥11,000(¥1,000)内 10%

未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥22,000(¥1,600)内 10%免 80

未成工事支出金.0622/工事未払金 ¥10,000 ¥1,000 外 10%

未成工事支出金.0622/工事未払金 ¥20,400 ¥1,600 外 10%免 80

※.0621 = 材料仕入 1、.0622 = 材料仕入 2

税抜 表示

材料仕入 1 借方発生額 : (11,000 - 1,000) + (22,000 - 1,600) = 30,400

材料仕入 2 借方発生額 : 10,000 + 20,400 = 30,400

工種番号	工 種 名	前 月 残 高	借方発生額	貸方発生額	発生額残高
1	材 料 費	0	60,800	0	60,800
2	労 務 費	0	0	0	0
3	外 注 費	0	0	0	0
4	現場 経費	0	0	0	0
5	共通費配賦	0	0	0	0
6	【合 計】	0	60,800	0	60,800
7	期 首 材 料	0	0	0	0
8	材料 仕入1(1)	0	30,400	0	30,400
9	材料 仕入2(1)	0	30,400	0	30,400

一括税抜 表示

材料仕入 1 借方発生額 : 11,000 + 22,000 = 33,000

貸方発生額 : 1,000 + 1,600 = 2,600

材料仕入 2 借方発生額 : 10,000 + 20,400 = 30,400

工種番号	工 種 名	前 月 残 高	借方発生額	貸方発生額	発生額残高
1	材 料 費	0	63,400	2,600	60,800
2	労 務 費	0	0	0	0
3	外 注 費	0	0	0	0
4	現場 経費	0	0	0	0
5	共通費配賦	0	0	0	0
6	【合 計】	0	63,400	2,600	60,800
7	期 首 材 料	0	0	0	0
8	材料 仕入 1 (I)	0	33,000	2,600	30,400
9	材料 仕入 2 (I)	0	30,400	0	30,400

○ 《未成工事支出金タイプ (課税対象外) 特例 の表示例》

未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥110,00

未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥22,000(¥2,000)完成時振替(内 10%)

未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥33,000(¥2,400)完成時振替(内 10%免 80)

税込、税抜、一括税抜 表示

工種番号	工 種 名	前 月 残 高	借方発生額	貸方発生額	発生額残高
1	材 料 費	0	66,000	0	66,000
2	労 務 費	0	0	0	0
3	外 注 費	0	0	0	0
4	現場 経費	0	0	0	0
5	共通費配賦	0	0	0	0
6	【合 計】	0	66,000	0	66,000
7	期 首 材 料	0	0	0	0
8	材料 仕入 1 (I)	0	66,000	0	66,000

材料仕入 1 借方発生額 : 110,000 + 22,000 + 33,000 = 165,000

※税額に関しては原価振替をした際に消費税の認識をするため、この時点では課税対象外となり税額は反映されません。

3) 工事残高登録

①免税事業者等からの課税仕入がある場合に、「免 80」「免 50」の表示に対応しました。

控除割合が 8 割の場合は「免 80」

控除割合が 5 割の場合は「免 50」

工種番号/工種名称		
8	材料 仕入 1 (I)	10%
8	材料 仕入 1 (I)	10%免80 *

《通常/未成工事支出金タイプ(課税対象)原則の場合》

工種番号/工種名称	合計	内税	(消費税)	外税	消費税	非課税
8 材料 仕入 1 (I) 10%	90,000	11,000	1,000	30,000	3,000	50,000
8 材料 仕入 1 (I) 10%免80 *	61,200	22,000	1,600	40,800	3,200	0

※免税事業者等からの仕入の欄には非課税、不課税の入力はできません。

《未成工事支出金(課税対象外)特例タイプ の場合》

期中発生表示 : 税込、税抜、一括税抜マスター

工種番号/工種名称	合計		内税		(消費税)	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
8 材料 仕入 1 (I) 10%	22,000	0	22,000	0	(2,000)	(0)
8 材料 仕入 1 (I) 10%免80 *	33,000	0	33,000	0	(2,400)	(0)

完成時振替の消費税表示に対応したことにより、新たに「消費税」列が追加されます。

※税抜、一括税抜マスターでも、消費税は原価振替時に認識するため、(消費税)欄に入力された税額は合計に反映されません。また、未成工事支出金タイプ (課税対象外) 特例の場合、消費税を認識するのは原価振替時のためとわかるように消費税額に括弧を付与しています。

(更新後)期首残高表示：税込、税抜、一括税抜マスター

工程番号/工程名称	合計	基本設定に従って振替		内税		(消費税)		非課税	不課税	
		借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方			
8 材料 仕入 1 (1) 10%	73,000		11,000		22,000		(2,000)		40,000	0
8 材料 仕入 1 (1) 10%免80 *	33,000		0		33,000		(2,400)		0	0

完成時振替の消費税表示に対応したことにより、新たに「消費税」列が追加されます。

※税抜、一括税抜マスターでも、消費税は原価振替時に認識するため、(消費税)欄に入力された税額は合計に反映されません。また、未成工事支出金タイプ(課税対象外)特例の場合、消費税を認識するのは原価振替時のためとわかるように消費税額に括弧を付与しています。

②個別対応方式の場合で、科目設定と異なる仕入区分に金額が発生した際に表示された[F6 仕入区分]に消費税欄が追加されました。

期中表示：税込、税抜、一括税抜マスター

仕入区分	内税		(消費税)	
	借方	貸方	借方	貸方
課税売上に係る	110,000	0	(8,000)	(0)
非課税売上に係る	220,000	0	(16,000)	(0)
共通に係る	330,000	0	(24,000)	(0)

新たに「消費税」列を追加しました。

期首表示：税込、税抜、一括税抜マスター

仕入区分	内税	(消費税)
課税売上に係る	110,000	(8,000)
非課税売上に係る	220,000	(16,000)
共通に係る	330,000	(24,000)

新たに「消費税」列を追加しました。開始残高の消費税は実額入力できます。

③[Ins:税率追加]で「免税事業者等からの課税仕入れ」に該当する税率行を追加できるよう対応しました。

開始残高画面、また、実額入力を行っている場合は期中でも追加できます。

9 材料 仕入 2 (1)

税率選択

8%軽減税率

8%

5%

免税事業者等からの課税仕入れ

10% [80%控除]

[80%控除]

[50%控除]

④期中で実額入力をする場合、実額入力した行の税率と控除割合を参照して消費税額の自動計算を行うように対応しました。

工程番号/工程名称	合計	内税		(消費税)		
		借方	貸方	借方	貸方	
8 材料 仕入 1 (1) 10%	90,910		0	100,000	9,000	0

また、未成工事支出金タイプ(課税対象外)特例でも、完成時振替を選択した際に消費税が表示されるようになったため、工事残高登録でも消費税の表示・入力ができるよう対応しました。

⑤工種残高一覧表において未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例でも、画面表示と同様に内税列の横に「消費税」の列を追加しました。消費税の金額も画面表示と同様に括弧を付けて表示します。通常/未成工事支出金タイプ（課税対象）原則の場合は変更はありません。

期中データ出力

工種番号/工種名称	合 計		基本設定に従って振替		内 税		(消 費 税)		非 課 税		不 課 税	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
[00000001] ICSビル 建設工事												
8材料 仕入1(内)	257,000	0	110,000	0	77,000	0	(7,000)	(0)	30,000	0	40,000	0
8材料 仕入1(内) 10%	202,000	0	110,000	0	22,000	0	(2,000)	(0)	30,000	0	40,000	0
8材料 仕入1(内) 10%免80	55,000	0	0	0	55,000	0	(5,000)	(0)	0	0	0	0

期首データ出力

工種番号/工種名称	合 計		基本設定に従って振替		内 税		(消 費 税)		非 課 税		不 課 税	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
[00000001] ICSビル 建設工事												
8材料 仕入1(内)	257,000	0	110,000	0	77,000	0	(7,000)	(0)	30,000	0	40,000	0
8材料 仕入1(内) 10%	202,000	0	110,000	0	22,000	0	(2,000)	(0)	30,000	0	40,000	0
8材料 仕入1(内) 10%免80	55,000	0	0	0	55,000	0	(5,000)	(0)	0	0	0	0

4) 工事台帳出力

①出力オプションで「仕訳明細の税区分を出力する」にチェックを付けている場合、免税事業者等からの課税仕入がある場合に「免 80」等の文言を出力するように対応しました。また、未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例の場合、完成時振替を選択している仕訳には「振替」と表示するように対応しました。

対象帳表

- ・現場別工事台帳
- ・部門別工事台帳
- ・現場別工事台帳(予算+原価集計)の仕訳一覧部分
- ・現場別工事台帳(請負+原価集計)タイプA/Bの仕訳一覧部分

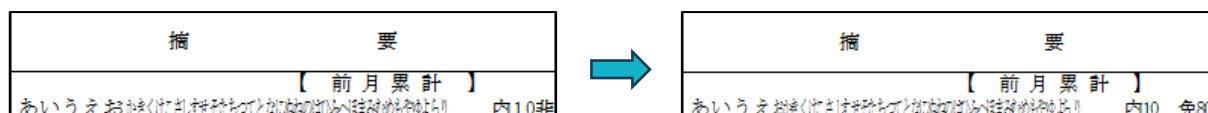
通常/未成工事支出金タイプ(課税対象)原則の場合

工事受入金	科 目	摘 要
0	0	【 前期繰越 】
	材料 仕入1(内)	内10
	材料 仕入1(内)	外10
	材料 仕入1(内)	非課
	材料 仕入1(内)	不課
	材料 仕入1(内)	内10 免80
	材料 仕入1(内)	外10 免80
0	0	180,000 【 当月合計 】

未成工事支出金タイプ(課税対象外)特例の場合

工事受入金	科 目	摘 要
0	0	【 前期繰越 】
	材料 仕入1(内)	内10 免80 振替

○税区分の文字数が増えたため、摘要のフォントサイズや縮小文字になる箇所が変わりました。



○出力オプションで「一括税抜きを税率毎に出力する」にチェックを付けている場合、適格請求書発行事業者からの仕入と免税事業者等から仕入の一括税抜き仕訳を別行で出力します。

一括税抜き	-10
一括税抜き	-10免80

②下記帳票の工種一覧の部分において免税事業者等からの課税仕入れの計算に対応しました。課税事業者と免税事業者のデータは分けず、合算した金額を出力します。

未成工事支出金タイプ(課税対象外)特例の場合は、完成時振替の時に税額を認識するため、入力された税額が反映されないよう(従来通りの金額が表示されるよう)対応しています。

対象帳表

- ・現場別工事台帳(予算+原価集計)の工種一覧
- ・現場別工事台帳(請負+原価集計)タイプA/Bの工種一覧

《通常/未成工事支出金タイプ(課税対象)原則の帳表出力例》

未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥11,000(¥1,000)内 10%
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥22,000(¥1,600)内 10%免 80
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥30,000 ¥3,000 外 10%
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥40,800 ¥3,200 外 10%免 80

現場別工事台帳(予算+原価集計)の工種一覧出力：税込

工 種	当月発生額	当月累計額
材 料 費	110,000	110,000

現場別工事台帳(予算+原価集計)の工種一覧出力：税抜/一括税抜

工 種	当月発生額	当月累計額
材 料 費	101,200	101,200

《未成工事支出金タイプ(課税対象外)特例タイプの帳表出力例》

未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥11,000
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥22,000 完成時振替(内 10%)
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥30,000 完成時振替(非課税)
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥44,000 完成時振替(内 10%免 80)

現場別工事台帳(予算+原価集計)の工種一覧出力：税込、税抜、一括税抜

工 種	当月発生額	当月累計額
材 料 費	107,000	107,000

5) 工事・工種別原価集計表

6) 工事別管理集計表出力

①免税事業者等からの課税仕入れの計算に対応しました。

それぞれの出力例は以下の通りになります。

《通常/未成原則タイプの帳表出力例》

未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥11,000(¥1,000)内 10%
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥22,000(¥1,600)内 10%免 80
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥30,000 ¥3,000 外 10%
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥40,800 ¥3,200 外 10%免 80

工事別管理集計表タイプA出力：税込

区分	工 施 主 事 名	請負金額	予定利益率	材 料 費	労 務 費
		実行予算額 予定利益			
未	00000001 工事1	1100000	100.0	予算	
				支出	110000
		1100000		残高	-110000

工事別管理集計表タイプA出力：税抜/一括税抜

区分	工 施 主 事 名	請負金額	予定利益率	材 料 費	労 務 費
		実行予算額 予定利益			
未	00000001 工事1	1000000	100.0	予算	
				支出	101200
		1000000		残高	-101200

工事別工種原価集計表(明細1)：税込

工 種	前月迄の累計	当月発生額	当月迄の累計
材 料 費		110,000	110,000
労 務 費			
外 注 費			
現場 経費			
共通費配賦			
【合 計】		110,000	110,000
期 首 材 料			
材料 仕入1(I)		110,000	110,000

工事別工種原価集計表(明細1)：税抜/一括税抜

工 種	前月迄の累計	当月発生額	当月迄の累計
材 料 費		101,200	101,200
労 務 費			
外 注 費			
現場 経費			
共通費配賦			
【合 計】		101,200	101,200
期 首 材 料			
材料 仕入1(I)		101,200	101,200

《未成特例タイプの帳表出力例》

- 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥11,000
- 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥22,000 完成時振替(内 10%)
- 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥30,000 完成時振替(非課税)
- 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥44,000 完成時振替(内 10%免 80)

工事別管理集計表タイプA出力：税込、税抜、一括税抜

区分	工 施 主 事 名	請負金額	予定利益率	材 料 費	労 務 費
		実行予算額 予定利益			
未	00000001 工事1	1000000	100.0	予算	
				支出	107000
		1000000		残高	-107000

工事別工種原価集計表(明細1)：税込、税抜、一括税抜

工 種	前月迄の累計	当月発生額	当月迄の累計
材 料 費		107,000	107,000
労 務 費			
外 注 費			
現場 経費			
共通費配賦			
【合 計】		107,000	107,000
期 首 材 料			
材料 仕入1(I)		107,000	107,000

7) 完成工事処理

① 免税事業者等からの課税仕入がある場合の原価振替仕訳の作成に対応しました。

《未成工事支出金タイプ（課税対象）原則の振り替え仕訳作成例》

未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥11,000(¥1,000)内 10%
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥22,000(¥1,600)内 10%免 80
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥30,000 ¥3,000 外 10%
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥40,800 ¥3,200 外 10%免 80

振替仕訳：税込

工事	日付	部門	借方	貸方	金額	税額	消費税
00000001	09.30		[0621] 材料 仕入 1 回	[0173] 未成工事支出金.0621	110,000	0	不課税

金額：¥110,000 (= (11,000+22,000+30,000+3,000+40,800+3,200))

振替仕訳：税抜、一括税抜

工事	日付	部門	借方	貸方	金額	税額	消費税
00000001	09.30		[0621] 材料 仕入 1 回	[0173] 未成工事支出金.0621	101,200	0	不課税

金額：¥101,200 (= (11,000-1,000)+(22,000-1,600)+30,000+40,800)

※原則タイプの場合は、未成工事支出金を計上した際に消費税を認識するため、原価振替時は不課税になり「免税事業者等からの課税仕入れ」のサインは付きません。

《未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例の振り替え仕訳作成例 1》

未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥100,000(¥9,090)完成時振替(内 10%)
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥200,000(¥18,181)完成時振替(内 10%)
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥300,000(¥27,000)完成時振替(内 10%)
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥400,000(¥29,090)完成時振替(内 10%免 80)
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥500,000(¥38,000)完成時振替(内 10%免 80)

振替仕訳：税込、税抜、一括税抜

税額計算(仕入)：割戻し計算

工事	日付	部門	借方	貸方	金額	税額	消費税
00000001	09.30		[0621] 材料 仕入 1 回	[0173] 未成工事支出金.0621	600,000	54,545	内10
00000001	09.30		[0621] 材料 仕入 1 回	[0173] 未成工事支出金.0621	900,000	65,454	内10免80

1 行目の税額：¥54,545 (= (100,000+200,000+300,000)×10÷110)

2 行目の税額：¥65,454 (= (400,000+500,000)×10÷110×80÷100)

税額計算(仕入)：積上げ計算

工事	日付	部門	借方	貸方	金額	税額	消費税
00000001	09.30		[0621] 材料 仕入 1 回	[0173] 未成工事支出金.0621	600,000	54,271	内10
00000001	09.30		[0621] 材料 仕入 1 回	[0173] 未成工事支出金.0621	900,000	67,090	内10免80

1 行目の税額：¥54,271 (= (100,000×10÷110)+18,181+27,000)

2 行目の税額：¥67,090 (= 29,090+38,000)

※税額に関しては、完成時振替が設定されていない、または税額が未入力の場合は、自動計算された税額を使用し、完成時振替が設定されていて税額が入力されている場合は、入力された税額をそのまま集計します。

「免税事業者等からの課税仕入れ」に該当する場合、振替仕訳の消費税欄に「免 80」（控除率が 5 割の場合は「免 50」）の文言を表示します。

《未成特例タイプの振り替え仕訳作成例 2》

未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥11,000
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥22,000(¥2,000)完成時振替(内 10%)
 未成工事支出金.0621/工事未払金 ¥30,000(¥0)完成時振替(非課税)
 科目設定・残高登録：材料仕入 1 回の設定が免税事業者等

振替仕訳：税込、税抜、一括税抜

工事	日付	部門	借方	貸方	金額	税額	消費税
00000001	09.30		[0621] 材料 仕入 1 円	[0173] 未成工事支出金.0621	33,000	2,400	内10免80
00000001	09.30		[0621] 材料 仕入 1 円	[0173] 未成工事支出金.0621	30,000	0	非課税

- ・ 振替元の仕訳には「免税事業者等からの課税仕入れ」のサインは付いていませんが、科目設定で「免税事業者等からの課税仕入れ」のサインが付いているため、振り替え後の仕訳に「免税事業者等からの課税仕入れ」のサインを付けて作成します。
- ・ 「免税事業者からの課税仕入れ」のサインが付くため、税額には控除率に合わせた税額をセットします。
- ・ 非課税/不課税には「免税事業者からの課税仕入れ」のサインは付けられない仕様のため、そのまま非課税/不課税で振替仕訳を作成します。

②未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例の場合、完成工事振替時、消費税を積み上げて振替仕訳を作成する選択を設けました。

完成工事登録 / 完成工事振替処理

作成する仕訳： 原価振替 完成工事高振替

処理月： 06年 11月 01日 ~ 07年 03月 31日 決

原価振替時、期首残高を除いて振替仕訳を作成する

原価振替時、消費税を積み上げて振替仕訳を作成する

コード	名称	完成日	伝票日付	決算修正
00000001	ICビル 建設工事	令06年12月31日	12月31日	

8) 工事翌期更新

9) 前年度からの更新

①免税事業者等からの課税仕入れがある場合の計算に対応しました。また、未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例においては、消費税も更新するように対応しました。

《未成工事支出金タイプ（課税対象外）特例の画面表示》

未成工事支出金.0621/工事未払金	¥11,000
未成工事支出金.0621/工事未払金	¥22,000(¥1,090)完成時振替(内 10%)
未成工事支出金.0621/工事未払金	¥33,000(¥2,900)完成時振替(内 10%免 80)
未成工事支出金.0621/工事未払金	¥40,000(¥0)完成時振替(非課税)

更新後の期首残高表示例：税込、税抜、一括税抜マスター

工程番号/工程名称	合計	基本設定に従って振替	内税	(消費税)	非課税	不課税
5 共通費配賦 10%	0	0	0	0	0	0
7 期首材料 10%	0	0	0	0	0	0
8 材料 仕入 1 円 10%	73,000	11,000	22,000	1,090	40,000	0
8 材料 仕入 1 円 10%免 *	33,000	0	33,000	2,900	0	0
9 材料 仕入 2 円 10%	0	0	0	0	0	0

- ・ 従来は科目設定・残高登録業務で設定内容（上記例の場合は 0621:材料仕入 1 の設定）を参照し、完成時振替で設定した消費税の内容と同一の場合は、“基本設定に従って振替”に集計していましたが、完成時振替の仕訳に税額の入力が可能になる対応が入るため、税額を保持する目的により、“基本設定に従って振替”に集計せず、そのまま“内税”として更新します。

Ⅷ. 銀行CSV取込

1) 銀行CSV取込

- ① 免税事業者等からの課税仕入れ時に、控除率を指定できるように対応しました。
また、転記時の税額計算に対応しました。

1	80% 控除	税率	10%
2		税区分	内税
3		登録番号	
4		<input checked="" type="checkbox"/> 免税事業者等からの課税仕入れ	
5		控除割合	80% 控除
6			

※令和5年10月1日～令和8年9月30日までの決算期間では、80%のみ選択欄に表示します。

※令和8年10月1日～令和11年9月30日までの決算期間では、80%・50%を選択欄に表示します。

「免税事業者等からの課税仕入れ」のチェックをONにしたときに、「免80」「免50」を表示するようにしました。

摘要登録

「CSV 摘要」を「認識/CSV 摘要」に文言変更しました。

摘要仕訳編集

「CSV 摘要」を「認識/CSV 摘要」に文言変更しました。

以上